

平成19年度行政評価(平成18年度実施計画事業)

No.	事業名称	所属名称	事業説明	事業指標	H18年度 決算額 (単位:千円)	事業 の 必要 性	事業 の 優先 性	事業 の 経済 性	事業 の 有効 性	事業 の 公平 性	合計	評価結果の具体的理由	仕分け 結果	評価結果
221	学校IT化推進事業	学校教育課	ITを活用した授業を展開することにより、児童・生徒に学習への興味を持たせ、確かな学力を身に付けさせるとともに、校務のIT化の遅れや、教員のIT活用能力を向上させるため、職員室や普通教室等において、ITを活用できる教育環境を整備した。 平成18年度校内LAN整備校数 10校(整備済校数 18校)	コンピュータを使って学習指導ができる教員の割合 88.3%	36,495	4	3	3	4	3	17	時代に即応した施策であり、今後も計画的に推進していく必要があるため。		継続
222	情報教育推進事業	学校教育課	情報化の進展など社会環境の変化に対応するため、児童・生徒が主体的にITを活用することにより、学習意欲の向上や確かな学力の育成を図った。 学校ITサポーター等配置人数 14人 配置効果があったという教員の意見割合 88.9%	配置効果有りの割合 88.9%	31,275	4	3	3	4	3	17	情報教育の実効性をより確かなものとするため、より有効な教育手法について研究していく必要があるため。		継続
223	教育研修・活動助成事業	学校教育課	各小中学校が児童・生徒や地域の実態に応じた特色ある学校づくりを推進するための支援を行うとともに、児童・生徒の学習活動や部活動の充実及び教育の向上を目指す各種教育団体等の活動を助成した。	地域人材や講師などの来校者数 20,800人	99,661	5	4	3	4	3	19	まなびをひらく学校づくりについては、事業費が各学校に一律に交付され、学校によって十分な効果が得られていないと考えられるので、各学校の特色ある事業展開の推進と効率的・効果的な予算執行を図るため、各学校の事業内容に応じた予算配分に改めるなど改善を図る必要があるため。	要改善 (まなびをひらく学校づくりのみ)	見直し (改善)
224	国際教育事業	学校教育課	中学校に英語指導助手、小学校に国際教育指導員、日本語指導協力者の派遣などを実施し、国際化社会に対応し、国際社会に生きる人材育成の基礎づくりが推進された。 ALTの派遣が生徒の英語の学力向上や児童の意欲向上に成果を上げていると判断できるアンケート結果 7校	成果有りのアンケート結果 7校	34,321	4	3	3	4	3	17	こどもアート展については、子供の創作活動の発表の場の提供と、国内外文化交流の2つの目的で実施しているが、開催方法等によって、より多くの来場者が見込めるため、目的の見直しも含め、より効果的な開催方法に改める必要があるため。	要改善 (こどもアート展のみ)	見直し (改善)
225	心の教育推進事業	学校教育課	中学校13校、小学校23校に心の教室相談員を配置し、他者を思いやる心情や「生きる力」を育成するとともに、児童・生徒が安心して楽しい学校生活を送れるよう環境づくりを推進した。 平成18年度 心の教室に来室した児童・生徒等の人数 45,118人	1校平均の来室児童・生徒数 1,253人	13,276	4	4	3	4	3	18	年々増加する小・中学生の悩みやストレスに対応し、解決の道を拓いていくために今後も継続していく必要があるため。		継続
226	障害児教育推進事業	学校教育課	就学指導の実施、通学支援、障害児介助員・ことばの発達相談員の配置、ことばの教室の設置などを行い、児童・生徒の学習環境を整えた。 配置日数 述べ7,725日 介助員数 70人	障害児介助員数 70人	58,182	4	4	4	4	3	19	特別支援教育を必要とする児童生徒が増加する中で、今後も本事業を推進する必要があるため。		継続
227	中学校1年生への補助教員派遣事業	学校教育課	中学校1年生の数学と英語の基礎的・基本的学力の定着を図るため、熱意ある人材を補助教員として各中学校に配置し、学習活動を支援した。 抽出調査により「以前より授業が理解できるようになった」と回答した生徒数 507人	補助教員数 40人	36,917	4	3	3	4	3	17	数学・英語の基礎学力の定着という面では、一定の成果があがっており、今後も事業を継続していく必要があるため。		継続
228	理科補助教員派遣事業	学校教育課	多くの児童・生徒に科学技術や理科の楽しさを体験させ、理科に対する興味や関心を高めるとともに、教職員の指導力の向上を図った。 理科補助教員委嘱人数48人 おもしろ理科実験教室実施校36校 理科実験講座参加人数40人 事業実施後の時期に「理科補助教員のいる授業は生徒の興味関心を高めるために役立ったか」の設問のうち「役立った」86%	補助教員数 48人	7,498	3	3	3	3	3	15	児童・生徒の理科離れが指摘される中で、本事業は有効であり、継続して実施していく必要があるため。		継続

平成19年度行政評価(平成18年度実施計画事業)

No.	事業名称	所属名称	事業説明	事業指標	H18年度 決算額 (単位:千円)	事業 の 必要 性	事業 の 優先 性	事業 の 経済 性	事業 の 有効 性	事業 の 公平 性	合計	評価結果の具体的理由	仕分け 結果	評価結果
229	就学奨励事業	学校教育課	経済的な理由で就学困難な児童の保護者又は特殊教育に就学する児童の保護者に対し、学校給食費や学用品費などを支給し、教育の機会均等を図るとも、保護者の経済的負担を軽減した。 H18 児童生徒数 18,917人 就学援助等該当者 2,900人	受給者の割合 15.3%	154,321	4	4	3	4	4	19	社会経済情勢が変化する中でも、教育の機会均等を確保する施策として、継続して実施する必要があるため。		継続
230	人権教育推進事業	地域学習課	講演会や講座等研修会を開催し、人権問題に対する理解を深め、偏見や差別のない明るい社会の実現を目指し、人権意識の高揚を図った。 参加者数 人権講演会 337人 人権講座 109人 合計446人 講座など研修会の開催 4回	参加者数 446人	607	3	3	3	3	3	15	人権意識の高揚は継続的に推進していく必要があるため。		継続
231	家庭教育振興事業	地域学習課	家庭教育学級講座、PTA指導者研修会などを実施し、児童、生徒及び幼児の保護者が家庭教育の重要性等について理解を深めた。 参加者数 小中学校PTA 4,312人 幼稚園 1,514人 計 5,826人	参加者数 5,826人	3,600	4	4	3	3	3	17	教育基本法の改正においても、家庭教育の必要性が示されていることから継続的に取り組む必要があるため。		継続
232	生涯学習振興事業	地域学習課	各地区公民館で各種学級講座を開催し、市民の多様化、高度化した学習ニーズに応え、学習機会の充実を図った。 受講者数 59,824人 講座数等 594回	受講者数 59,824人	16,348	4	3	3	3	3	16	地域に密接した文化・体育の拠点として、各種事業を展開し、市民の多様化、高度化したニーズに応え、学習機会の充実を図るため、継続して実施していく必要がある。		継続
233	地域子ども教室推進事業	地域学習課	子ども達の異年齢交流、活動体験や地域とのふれあいを通して、将来を担う子どもたちに心の豊かさを地域全体で育むため、地域の社会教育団体やボランティアを中心に運営委員会を組織し、子ども教室のプログラム立案等運営し、地域の実情に応じて事業を実施した。 実施小学校区数 全23小学校区 実施回数298回	実施日数 334日	6,150	4	4	3	3	3	17	今後の方向性を検討する必要があるが、完全学校週5日制が実施されているなかで、継続していく必要があるため。		継続
234	道徳の普及・啓発事業	地域学習課	家庭の絆の大切さ、家庭の役割の素晴らしさと社会生活においてのルールやマナーなど家庭、学校、地域など様々な場面において、人と人との心豊かな関係について改めて、考える機会としてもらうために座談会を開催し、家庭教育と豊かな人格を育む道徳教育の今後の在り方について検討した。	講演会開催回数 1回	29	4	4	3	3	3	17	家庭教育振興事業に統合し、道徳教育の有効な方策を研究し、普及・啓発を推進していく必要があるため。	見直し (統合)	
235	公民館整備事業	地域学習課	荻野公民館用地取得などを実施し、住民の教養の向上、健康の増進、生活文化の振興、社会福祉の増進に寄与した。 ・(仮称)睦合西公民館の設計委託等を実施した。 ・荻野公民館用地を取得した。	施設整備館数 2館	189,351	4	3	3	3	3	16	計画に基づき、継続して実施していく必要があるため。		継続
236	厚木市スポーツ振興計画策定事業	スポーツ振興課	スポーツ活動に対する市民ニーズの多様化や社会情勢の変化などを踏まえ、本市のスポーツの将来像及びスポーツ関連施策の基本方針となるスポーツ振興計画を策定した。 関与市民数 3,191人	振興計画の策定 1式	4,283	5	4	3	4	4	20	本市のスポーツの将来像及びスポーツ関連施策の基本方針となるスポーツ振興計画の策定が完了したため。		完了
237	社会体育指導者養成事業	スポーツ振興課	体育指導委員の研修会などを開催し、市主催事業への協力を得ながら、地域におけるスポーツ・レクリエーションの普及振興と地域のリーダーとしてふさわしい指導者の発掘及び養成を図った。 体育指導委員 69人	各種研修会等 開催回数 19回	3,721	5	4	3	3	3	18	スポーツ活動に対する市民ニーズの多様化に応えられるよう、今後も社会体育指導者養成等の一層の事業展開を進めていく必要があるため。		継続

平成19年度行政評価(平成18年度実施計画事業)

No.	事業名称	所属名称	事業説明	事業指標	H18年度 決算額 (単位:千円)	事業 の 必要 性	事業 の 優先 性	事業 の 経済 性	事業 の 有効 性	事業 の 公平 性	合計	評価結果の具体的理由	仕分け 結果	評価結果
238	スポーツ活動普及奨励事業	スポーツ振興課	スポーツ教室などの事業を開催し、市民の誰もが、それぞれの体力や年齢、技術、興味・目的に応じて、いつでも、どこでも、いつまでもスポーツに親しむことができる生涯スポーツ社会の実現を図った。スポーツ指導者研修会、月例マラソン等の開催回数 53回	参加者数 10,724人	18,355	5	4	3	3	3	18	競技団体選手強化については、強化合宿・練習会に掛かる費用及び効果を検証し、より一層の選手強化が行えるよう、内容の充実を図る必要があるため。	要改善 (競技団体選手強化のみ)	見直し (改善)
239	(仮称)飯山グラウンド整備事業	スポーツ施設課	市民のスポーツ・レクリエーション活動に必要な施設の充実とアウトドアライフ活動の拠点とするともに、厚木野球場・厚木テニスコートの代替施設として、(仮称)飯山グラウンドを新たなスポーツ施設として整備するため、基本構想を策定した。	基本構想の策定 1式	2,825	5	5	3	4	4	21	新たなスポーツ施設の整備に向け、計画通り推進していく必要があるため。		継続
240	スポーツ施設整備事業	スポーツ施設課	・金田ゲートボール場隣接地に管理棟(トイレ、倉庫、会議室)を建設し、快適な施設として利用の促進を図った。 ・みはる野雨水調整池にスポーツ広場設置し、スポーツに親しむ機会の提供と地域コミュニティの醸成を図った。 ・金田ゲートボール場管理棟 軽量鉄骨造平屋建て1棟 64.51㎡ ・みはる野スポーツ広場 グラウンド面積 3,300㎡	整備箇所数 2箇所	122,324	5	4	3	4	4	20	市民に身近なスポーツ活動を展開する場として、今後も継続してスポーツ施設の整備充実に努めていく必要があるため。		継続
241	厚木シティプラザ整備事業	中央図書館	経年劣化からくる損傷や機能低下を修繕等で改善し、快適で安全な施設環境の維持を図った。	修繕等件数 4件	15,114	4	4	3	4	3	18	快適で安全な施設環境の維持存続を図る上で、継続して実施していく必要があるため。		継続
242	図書館サービス網整備事業	中央図書館	急速に姿を変えつつある厚木市の将来都市像にふさわしい図書館サービス網及びサービスの在り方を探るため、調査・研究を行い、今後の図書館サービスの方向性を示した。	調査報告書作成 1式	0	4	2	4	3	3	16	厚木市の将来都市像にふさわしい図書館サービス網及びサービスの在り方について、方向性を示すことが出来たため。		完了
243	青少年非行防止活動事業	青少年教育相談センター	青少年の非行を防止する。街頭指導や環境浄化啓発活動を行い、青少年の非行防止を図った。	街頭指導回数 613回	7,316	5	4	3	4	3	19	青少年の健全な育成を図るため、今後も街頭指導等の活動を継続して実施していく必要があるため。		継続
244	青少年相談事業	青少年教育相談センター	家庭、学校、地域との連携を密にし、心理療法、家族療法、医療ケア等を含めたカウンセリング、家庭訪問、電話相談を行う。カウンセリング、家庭訪問、電話相談を行い、いじめ、不登校、非行等の問題解決を図った。 継続ケースに対する主訴解消による終結率 56.6%	終結率 56.6%	28,774	5	5	3	4	3	20	青少年の持つ悩みや問題解決に対応するため、相談時間の研究や相談員の増員など様々な角度から不登校やいじめの解消に取り組んでいく必要があるため。		拡大